

西海市



平成17年
11月15日発行

第2号

議会だより

主な内容

- 9月定例会 委員会審議 P 2 ~ P 4
- 9月定例会 補正予算審議 P 5
- 一般質問 P 6 ~ P 22
- 9月定例会 補正予算審議 P 23
- CAS ジャパン破産・決議 P 24

大瀬戸町松島神社の親子獅子舞

会は9月22日から10月7日までの16日の会期で開かれた。

総務常任委員会報告

総務常任委員会に付託された事件について別表のとおり決定した。
付託事件

事件の番号	件名	審査の結果
報告第二八号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の減少とこれに伴う規約の変更にかかる専決処分承認について	承認
報告第二九号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体との減少とこれに伴う規約の変更にかかる専決処分の承認について	承認
報告第三〇号	長崎県市町村議会公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少とこれに伴う規約の変更にかかる専決処分の承認について	承認
報告第三一号	長崎県市町村議会公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少にかかる専決処分の承認について	承認
報告第三二号	長崎県市町村議会公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加とこれに伴う規約の変更にかかる専決処分の承認について	承認
報告第三三号	長崎県市町村土地開発公社を組織する設立団体の減少とこれに伴う定款の変更にかかる専決処分の承認について	承認
報告第三四号	長崎県市町村土地開発公社を組織する設立団体の減少とこれに伴う定款の変更にかかる専決処分の承認について	承認
議案第三六号	西海市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	原案可決
議案第三九号	西海市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第四二号	市道長瀬線物損事故に係る損害賠償の額を定め和解することに ついて	原案可決
報告第三五号	平成十七年度西海市一般会計補正予算（第二号）の専決処分の承認について	承認
議案第五〇号	西海市自由と平和のまち宣言について	原案可決

請願第一号

西海警察署崎戸駐在所存続に関する請願書

審査結果、原案可決

平成十七年十月二十四日、
県知事、県議会議長、県警本部長に対し、議員七人により面談の上請願書を提出した。

総務常任委員会調査報告

調査事件

総合支所（出張所を含む）及び消防施設の現状と管理上の問題点及び対策
調査の経過

平成十七年七月二十七日、二十八日、委員会を開催し、各総合支所長、平島、江島及び松島出張所長に出席を求め現地調査を行った。

所施設の塩害による腐食、シロアリの被害等改修が必要、消防ホースの不足及び消火栓に付随したホース格納庫の未設置等初期消火の対応が懸念される。

総括 合併に伴う職員の異動により旧町の常備消防隊の隊員不足及び、地域分団の分団員不足等早急な対応が必要である。

調査結果
庁舎等について、庁舎の雨漏り、外壁のはく離、非常階段の腐食等改修が必要、西海総合支所の旧館、平島、江島の高所得住宅、松島火力発電所から譲り受けた施設の活用策を検討する必要がある。
消防施設について、消防詰



崎戸駐在所

産業建設常任委員会報告

議案第三三三号 西海市法定外公共物管理条例の制定について

平成十六年度より法定外公共物（認定外道路及び水路）の管理が権限移譲により、市に譲与されたことによる条例制定である。

認定外道路とは道路法の適用を受けない道路で、里道、トンネル、橋梁等認定外道路と一体をなす施設、構造物その他の付属物を含む。

水路とは河川法の適用または準用を受けない河川であり、俗にいう青道、堤防、水門、樋管、せき等河川と一体をなす施設、構造物を含んでいる。

議案第三四〇号 西海市準用河川占用料等徴収条例の制定について

この議案についても議案第三三三号との関連があり、一括して上程された。河川法の規定に基づき、市長が徴収する土地占用料又は土石採取料その他河川産出物採取料について、法令に定めるもののほか必要な事項を条例で定める。

議案第三八〇号 西海市林業開発促進資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
社団法人長崎県林業公社に対し、山林経営事業の運営のため必要な資金の貸付を行うことにより、その事業の円滑な運営と育成助長を図り、西



長崎県林業公社造林地

海市における林業開発を促進することが条例の目的であるが、(償還方法)第四条中、起算して四十年以内を、起算して六十年以内と改正する内容

議案第四〇号 あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について

(位置) 西海市西彼町白崎郷字母衣崎五五三の二、五五三の三、五五三の七の地先並びに五五三の三に隣接する防波堤地先
(面積) 八四四・八五㎡
(編入する区域) 白崎郷字母衣崎
(用途) 駐車場用地

議案第四一〇号 公有水面埋立免許出願について

ア(出願人) 西海市
イ(埋立位置) 西海市西海町黒口郷字丸尾一二二四番二から一二二〇番七に至る隣接する市道の地先。公有水面。
ウ(埋立面積) 一九三七・五㎡

工(埋立地の用途) 緑地及び道路用地
議案第四六〇号 平成十六年度



大瀬戸町工業用水道施設

大瀬戸町水道事業会計決算認定について

平成十六年度水道事業の経営は事業収益八千四百四十二万円、事業費用七千五百二十万円、当年度純利益九百四十万円となっている。前年度繰越利益剰余金四百九十六万円と当年度純利益を合わせ一千四百三十六万円の当年度未処分利益剰余金となっている。
総収支比率一一・二・五％、経常収支比率一一・二・五％、営業収支比率一一・八・二％と良好な経営状況である。

議案第四七〇号 平成十六年度大島町水道事業会計決算認定について
平成十六年度水道事業の経

営は事業収益一億三千八十七万円、事業費用一億二千四百二十三万円、営業利益六百六十三万円となっている。
当年度純利益は五百五十七万円となっている。繰越利益剰余金と合わせて一千二百九十六万円の当年度未処分利益剰余金となっている。総収支比率、経常収支比率とも一〇三・七％、営業収支比率一〇五・三％と良好な経営状況である。

議案第四八〇号 平成十六年度大瀬戸町工業用水道事業会計決算認定について

平成十六年度工業用水道事業の経営は、事業収益七千六百六十五万円、営業費用六千九百六十八万円、営業利益六百九十六万円、営業外収益と合わせ、当年度純利益六百九十九万円となっている。
前年度繰越利益剰余金四百十八万円、当年度未処分利益剰余金は一千百十八万円となっており、良好な経営状況にある。

審査結果

付託された八議案について担当課の出席を求め説明を受けた。いずれも異議なく原案のとおり可決、決定した。

文教厚生常任委員会報告

条例

議案第35号西海市西彼町風早地区地域振興基金条例の制定

議案第37号西海市高齢者生活支援ハウス運営事業実施条例の一部改正

特別会計 補正予算

議案第44号平成十七年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第一号）
二千九百三十九万円

決算認定

議案第49号平成十六年度大島町立病院事業会計決算設定

七億三千九十五万円

以上原案通り可決

所管事務調査

文教厚生常任委員会は

七月二十六日、九月五日の二日間にわたり、市立病院および市内四カ所の診療所と江島、平島小中学校の現地調査を行いました。

調査結果

江島、平島小中学校

離島は豊かな自然環境の中で良好な教育環境を持っている。少人数教育、安全性の高い地域環境、体験学習教材が豊富にあること、ICTの発達による地域間の格差がなくなりつつあることなど、プラス面も十分に考えられる。都市に対して理想的な教育環境を提供できる「離島の強み」を活かした留学制度導入の調査研究をすべきものと思われる。

市立病院

地域医療の核としての存在は大きい。

しかし、この十年間において入院、外来収益、患者数ともに減少している。今後は、崎戸、大島だけではなく、西海町まで医療圏を広げなければ収支の改善はあり得ない。民間の

医療機関に学ぶところが大きいであり、職員一丸となつて、自らの問題点を抽出し、改善策を図るべく抜本改革に着手すべきである。

離島診療所

離島医療は住民生活と同様に厳しい条件下にある。施設が老朽化しており、医療環境整備については早急に対処されたい。また、受診者も高齢化が進み、通院移送体制の確立などが迫られている。



江島小中学校の授業風景



地域医療の核、西海市立病院（大島町）

一般会計補正予算(第一号)

「西海町温浴施設整備計画」

の撤回について

市長の撤回説明要旨

七月七日に提出した本案は予算審査特別委員会において慎重審議していただいたが、排水計画、事業規模等について、地元および議会に対し、十分な理解を得られる内容説明に至らなかった。国庫補助金受け入れ条件である本年度完成が工期的に無理であると判断し、撤回をお願いすることになった。予算審査特別委員会の中の貴重な意見を踏まえ、これからの事業推進を行いたい。本案を取り下げて、新たな事業として提案を後日させていただきたい。

採決の結果 承認

一般会計補正予算(第二号)

歳入

地方交付税	四千九百万円
国庫支出金	二千七百六十一万円
県支出金	一億千七百七十二万円
財産収入	九百三万円
諸収入	一億三千二万円
市債	四千四百万円
合計	三億七千七百五十万円

主要歳出

総務分科会(総務費、消防費)

西彼平山地区平山組合集会所改修補助金	百六十万円
アスベスト等分析調査業務委託料	四百六十万円
大瀬戸コミュニティセンター前駐車場区画線整備事業	百五十一万円

西海総合支所庁舎改修工事

百十三万円

常備消防費

十五万円

消防施設整備費

三百七十万円

西海東四区集会所建設事業増額補正

三百万円



西海東四区集会所建設予定地

産業建設・文教厚生分科会については
二十三ページに掲載

一般質問

これが聞きたい!!



9月の定例会では17人の議員が登壇しました。

アスベスト問題の対策は

議員 市内のアスベスト含有建築物の現状と除去に対する今後の考えは。

市長 アスベスト問題を早急な課題と位置づけ、

五八施設に使用の可能性があり、どの程度の危険性があるかを確認し、成分調査結果を踏まえ、今後、対応したい。民間施設の調査は実施していないが、相談窓口を保健福祉部の保健課で対応しており、今後も県と連携を取り、アスベスト問題に取り組みたい。

公共施設の管理は

議員 耐震診断の状況と今後の計画及び借地の現状と今後の考えは。

市長 耐震診断に要する費用も多額となり、努力義務であることから実施していないが、今後、国、県の助言を受けながら検討する。



アスベストが使用されている施設

現在、借地は有償借地六三件、無償借地二二件、計八五件で約一四九、〇〇〇㎡であり約七割は松島炭坑(株)所有地である。

公共施設として必要な土地については、市の財政状況を踏まえ、購入できる物から徐々に進めたい。

学校施設の耐震化とLANの整備は

議員 耐震診断の状況と今後の計画及び校内LANの整備状況と今後の計画は。

教育長 学校施設は、地域住民等の緊急避難場所としての役割を担っている学校も多いので、耐震化の推進は重要な課題として認識している。

県からも平成二十年度までに「耐震化優先度調査」を行うよう指導を受けている。要補強とされた建物について

ては耐震補強工事を計画的に実施できるように具体的な目標を検討したい。校内LANの整備状況は、小学校一八校中一校、中学校八校中四校が整備完了であり、情報化社会に対応出来るようIT活用能力を向上させ、高等学校や社会へ進ませたいと考えているので、先ず中学校のLAN整備について検討したい。

農産物被害対策は

議員 被害状況及び有害鳥獣対策の基本的な今後の対策は。

市長 イノシシによる被害は、平成十六年度では、二、三八二万円で、前年度に比べ倍増しており、被害の増加は全国的な傾向である。

今後も地元猟友会をはじめ農協、県とも連携を密にし、対策を講じたい。

入札制度の課題は

議員 現状と今後の考えは。

市長 「西海市建設工事入札制度要項」により基準を定め、入札を実施している。

入札制度については、入札制度検討委員会を設置した上で検討を行い、より良い形で進めたい。

堀川 政徳 議員

西海コミュニティ施設の取り組みは

議員 基本的な考えは。

市長 新市における都市と農村の交流拠点として是非とも整備したい。

議会における議論、ご意見を真摯に受け止め、建設に向けて市民の意見も頂きながら、再度十分な時間をかけ理解を求めて、事業推進に取り組みたい。

行財政改革の方針は

議員 基本的な考えは。

市長 三位一体の改革方針のもと、地方交付税の縮減等により益々逼迫した状況で、簡素で効率的な行政運営と健全な財政運営の確立が不可欠であり、八月一日に行

政改革推進本部を立ち上げ、全庁挙げて行財政改革を推進するため、行政改革推進委員会に行政改革の推進施策につ

いて諮問したところである。この答申を踏まえ、行政改革大綱と集中改革プランを策定し、具体的な各種見直し等を行っていく。

税や地方交付税が減収するなどの、危機的な財政状況であるので、新市建設計画の見直しや過疎計画あるいは総合計画との整合性を図りながら、行政改革の推進に努めたい。



市内循環観光バスの運行は

議員

西海市が誕生して、半年経つが、抱える問題も山積している。自然と資源を最大限に活かしたグリーンツーリズムやブルーツーリズムといった、都市との交流も一つの産業として発展させていこうという強い気持ちを市長は持っているものと思われる。市内の旧五町には素晴らしい公園や、名所史跡がある。現在、民間の宿泊施設あるいは市の観光施設等は客の減少が続いており、それは交通の便の悪さも一因である。日曜、祝日に限り市民サービスの一環として循環型観光バスの運行を実施する考えはないか。

市長

豊かな自然を利用した公園、歴史のある名所旧跡が多く存在していることは、私たちの大きな財産である。また、交通の便が悪いのも事実である。自家用車の普及により、定期バスでさえ便数が減少している。旧町の垣根を取り払い、交流の拡大を進めていくことは必要な施策と考えている。

今後、市民のニーズ調査等を行い、その結果により、関係事業者と協議を行う。

また、市内の各観光スポットについても、市の広報において取り上げたい。

大瀬戸総合競技場の照明設備と利活用

議員

この競技場は西海市上競技連盟の第三種公認を受けている競技場であり、西海市が誇る競技場であるが、夜間照明が無いのが唯一の欠点である。

この西海市からは優秀な選手も数多く出ている。そこでスポーツの町、西海市、その拠点としての総合競技場の利

活用は、スポーツの町づくりには不可欠であり、またナイター設備があれば、豊かな自然の中でのプロまたは学生等の合宿の誘致も可能だと思われる。

照明施設を完備した、総合競技場の利活用は西海市におおきな経済効果も期待できると思うがどのように考えるか



大瀬戸総合競技場

市長

大瀬戸総合運動公園陸上競技場は西彼杵郡を含めても唯一の日本陸連第三種公認のトラックである。通常は大瀬戸中、西彼杵高陸上部、その他若干名の一般市民の利用がある。

照明施設については、施設利用の利便性からも必要なものと考えられるが、整備費には約五千万円程度の工費がかかる。

スポーツ合宿の誘致については、宿泊施設の整備が課題となる。

厳しい本市の財政状況の中で、財政状況を見極めつつ総合的な整備計画を立て、今後検討していく。

民間フェリー「瀬戸 松島」の安定運航の確保は

議員

現在、二社により、瀬戸、松島間をフェリーが運航し、島の生活、企業の運営を支えている。A社による八月の突然の運賃の値上げは島民に不信感を募らせている。現在の原油の高騰による事と多少の値上げは理解できるが、旧大瀬戸町との間に協定を結び、値上げは三ヶ月前に両者で協議して決めるとの覚書が取り交わされている。ごみ、し尿の収集、島民および企業にとって無くてはならない道路の一部であり、そのフェリーの運休は大きな問題である。市はどのように対応していくのか。

市長

瀬戸 松島間は船舶による関係住民の輸送

が確保されるべき区間として「海上運送法」に基づき指定されており、始発・終発時間、最低運行回数及び旅客、車両の

最低輸送台数に関するサービースタンドが規定をされている。また、運賃値上げの際には運輸局への「運賃上限変更認可申請」が必要となっている。指定区間においては国・県の補助対象外となっている。また、市営船では車両輸送ができないため、西海沿岸商船と共同運航に関する協定を締結している。運賃やダイヤ改正等の場合は、変更予定の二ヶ月前までに申し出を行い、協議をすることとなっている。事業者の運賃値上げに対しては、公文書にて値上げ実施の保留要望、再考をお願いした。

渋江 一文 議員



有害紫外線に注意を

議員 近年オゾン層破壊が進み、有害紫外線が増加している。若年層の子供たちが無防備に浴びるのは慢性的に健康に対する被害が問題となっている、この事をどのように考えているか。

市長 今日の地球をむしばむ典型的な環境問題の一つである。地表に届く有害な紫外線が増えることで、皮膚がんや白内障などの病気にかかる人が増えているとも言われている。

議員 市内の小中学校、幼稚園はもとより、市民に対する紫外線対策について、児童・生徒は、教育委員会とも連携し、市

民に対しては、屋外ではできるだけ紫外線を避ける対策を、市の広報誌等で啓発、周知を図る。



有害紫外線外対をしている先生

西海市の住宅事情は

議員 市営住宅の入居数と入居申し込み状況は。

市長 西海市全体で住宅総数千七百七十一戸に対し空き家数六五戸。入居募集四九戸に対し入居申し込み数七一人である。

議員 民間アパートの現状は。

市長 正確な実態がつかめてないが、殆んど空き家が無い状況である。

議員 広報誌やインターネットで住宅の情報案やウェブサイトの更新がされていない等、不備内容が見受けられるが、改善は出来ないのか。

企画振興部長

市外や市内も含めて

本市の住宅の情報案内については、今後、どのような住宅情報等を開示した方が適切か、関係部局で調整し、改善に向けて検討する。

議員 若者が市内に定住する為には住宅環境の整備は重要と考える、市長の考えは。

市長 若者の定住について地域産業の発展と共に住宅環境の整備は最も重要であると考える。

昭和四十年代に建設されたものが老朽化し、建替えの時期になっている。これからの住宅の建設に向けては、「豊かで、快適で、環境にやさしい住空間のある住宅」の建設に心がける。

公共施設の委託契約は

議員 当市に於いて、公共施設の管理運営委託契約は継続的に更新されているが、更新の手続きや見直しは適切に行われているか。

市長 西海市での管理委託契約は、大部分が旧町からの継続で契約を更新している。

森口昭徳 議員



この契約のなかには、旧町長名での契約も見受けられるため、現在、指定管理者制度への移行に向けて、内容を整理し、見直しを行っている。

議員 同一書面で指定管理者の契約と管理運営委託契約書が、七月一日付で更新されている、問題はないのか。

総務部長 契約の内容について、法的な部分はクリアできるが、完璧でない事も理解している。

公共の施設等の管理について指定管理者制度に移行するのが妥当だと考えられる。公共的な施設についてはある程度、市長が委託先を指定して行われるものもある。平成十九年九月を目途に指定管理者制度に移行する整備に向けて内容の調整を行っている。

議員 一般公募にて新規の事業者の参入の機会が必要ではないのか。公募をする事により、委託料が適切な

額となってくるものと思われる。今までの流れではなく、新しく公募する事が必要だと思うが。

市長 公共の施設の管理を一般公募により行う場合は、指定管理者制度を活用する事となる、今後、行政改革推進の中で検討をしていくところであり、この制度を積極的に活用する事で、新規の事業者の参入機会も増えてくるものと思われる。指定管理者制度に対する入札制度は、従来公が管理していた場合の維持管理費を精査し、それぞれの見積価格による入札制度という形になる施設も出てくる。

市発注工事の入札制度のあり方は

議員 市内業者（建築・土木・管工等）の育成は、

市長 現在、市の入札参加名簿に登録されている

市内業者は、土木に八五社、準市内業者は一二社、建築に五五社、準市内業者は一〇社、電気に一四社（準市内業者は五社）、管に五四社（準市内業者は七社）となっている。その他の工種を含めた、重複を除く西海市全体の市内業者は一四社（準市内業者は一四社）となっている。

工事の発注においては、工事等の規模に応じ、市内業者を最優先し、次に準市内業者を優先して指名することにしており、業者の育成に繋がっていると思っている。

議員 競争入札の場合の入札資格は、

入札参加者名簿に登録されたもので、西海市契約規則で規定している入札保証金を納めた者（同規則に保証金の免除規定もある）としている。



市から発注された公共工事

議員 分離分割発注の導入は、

市長 その工事の経費にも影響

があるので、その都度、工事内容等を精査し、検討したい。

議員 工事現場までの距離と指名業者選定の関係は

市長 西海市建設

工事入札制度要綱に規定している工種別発注基準により、業者選定を行っており、工事現場までの距離と指名業者選定の関係を規定したものはない。

なお、地域性の考慮はしているが、基準に基づいた範囲内で、出来る限り均等に指名を行っている。

議員 西海市入札制度要綱を各業者に配布を行ったのか。又、ランク付けの説明会や公表は行わないのか。

助役 ランク付けの公表は、

できるだけ早い時期に公表したい。要綱については、告示を行い一般の方々には周知するという形になっているが、業者の方々には制度説明会を通じて制度の十分なご理解を計りたい。

構造改革特別区の考えは

議員 特別区申請作業を通じて、また特別区認定

により特色あるまちづくり、人と自然が元気なまちづくりが実現できると考えるが、本市において各課・各分野において特別区申請に向けての取り組みを早急に計ってはとと思うが。

市長 構造改革特別区の導入

により、我が国全体の経済の活性化が実現すると共に、地域の特性が顕在化し、その特性に応じた産業の集積

や新規産業の創出等により、地域経済の一層の活性化にもつながるものと認識している。

本市は現在、産業建設部では、農家民泊において簡易な

消防設備等の容認ができ、市民農園の開設者の範囲の拡大ができる特別措置による「自然と食文化、遊休農地を活用

した都市と農村との交流を促進するグリーン・ツーリズム

特区」、教育委員会では、教育課程の弾力化の特別処置に

よる「豊かな自然や、郷土愛に富んだ恵まれた人材に着目

した教育特区」、企画振興部では、NPO法人等の事業主

体が賃貸情報を不特定多数の者に提供するなど、宅地建物

取引業法の特別処置による「地域活性化のための空き家

情報提供等の推奨事業」を検討しており、これ以外にも本市の特色を生かしたまちづくりの推進を図るために、各所管部署において早急に検討したい。

議員 特色あるまちづくりが特区につながっていく。

議員 独自の方向性と手法で、本

当にみんなで力を合わせ、ひとつのプロジェクトチームを編成し、自主的に自発的にやるのが職員の本質の向上につながるのではないかと。

市長 現在の担当と別な形

で、知識を持った職員

があたる必要があると思うので、今後、人事異動の内容について検討を重ねていきたい。

田川 正毅 議員



西海町西部簡易水道について

議員 西海町西部簡易水道の水質について。

市長 水質検査については省令に基づき適切に行っており、すべての項目において異常は認められていない。

農薬の残留検査については、七月十一日に西彼保険所の立会い検査により長谷川で検査を実施したが、異常は認められていない。異臭についても今回は認められていないが、今後も注意深く見守っていく。

議員 水質検査の時期と水源の抜本的な解決策は、

水道部長 指摘のように一番濁った時期

の田植え時期など今後検討し

その時期に合わせて検査を実施したい。

新たな水源問題としては崎戸町においては、水源を製塩所の副産物として生じる水を、水源としており、大島町の上水道においても施設の老朽化が進んでいる。

大島町は水源も西海町であり、今後太田和地区も含めて包括した水道事業ができないか、現在検討している。

観光行政について

議員 新市建設計画の中で観光行政の具体的な取り組みは。

市長 「観光振興計画策定協議会」

を十月に立ち上げ本年度中に計画策定を行う。観光協会の組織確立については、旧町観光協会が、八月一日に合併し西海市観光協会となっている。

観光ルートの開拓については、これまで点の施設であったものを観光ルートとして確立できるよう交通アクセス

の問題も含めて観光振興計画策定協議会において協議していく。

議員 七釜鍾乳洞の観光客増加に向けた方策は、

市長 鍾乳洞の入場者は、全国的に減少が続けており、苦慮している。入場者増加の方策として、これまで蓄音機コンサートの開催や、八百メートルまでの未公開洞の探検・旅館・飲食店等への割引券の提供など行ってきた。

今後は、これまで行ってきた事に加え、合併の効果をもたらすためにも、観光ルートの中に、鍾乳洞を明確に位置

遊休市有地の現況と活用策は

議員 旧西海ファーム跡地の利用計画は。

市長 旧西海ファーム跡地の現況は、鶏卵業者であった西海ファームの倒産に伴い平成十六年五月に裁判所の競売において西海町が九五〇万円で、土地開発基金で取得している。

購入の理由は、鶏糞堆積による、悪臭・汚水等の環境悪化に対処するためである。現在は、鶏舎周辺の汚水・鶏糞を除去している。しかし

岸浦 秀次 議員



づけ、交通アクセスの問題も含めて観光客増加に向けて努力していく。

市長 本物件は、地権者一四名から平成十七年三月に、多目的広場用地として活用することで取得している。

今後の利用計画は、旧西海町で計画していた芝生広場を中心とした、多目的広場やその他の公共施設用地として活用策がないか、地域審議会などで協議し、利用計画を決めていきたい。

議員 新たな観光施設の集約地としての活用は、

市長 民間のホテル・公園も含めて西海市になくはない観光の一大施設であるので、今後観光のメッカとして位置づけ、検討していく必要がある。

議員 西海楽園旧駐車場跡地の利用計画は。



水源の長谷川



瀬戸小の放課後児童クラブ

少子・高齢化対策の取り組みは

議員

人口の減少対策は。

市長

六月議会で承認された「過疎計画」を実施する中で、子育て支援・教育の振興・産業の振興・雇用の創出などの施策と連携し、相乗効果による本市の特性を生かしたい。

雇用創出については、市や経済団体等で組織した「仮称・西海市地域雇用創造協議会」を立ち上げ、雇用を図ることにしており政策の積み重ね

ねで、人口の減少に歯止めをかけた。

議員 団塊世代の呼び込みについて。

市長 団塊世代の流入と定住は、大きな魅力であり

現在「西海市空き家情報バンク制度」の導入を検討しており、さらに有効な施策を検討していく。

議員 子育て支援策について。

市長 対策については「地域における子育て支援・健康の確保及び増進、生活環境の整備・職業生活と家庭生活の両立」等

七項目の実現に努め、地域で子供を育てやすく・育ちやすい環境を実現し、子育て支援をしていきたい。

議員 児童手当・出産一時金等の創設は。

市長 児童手当については、平成十六年四月から小学三年生まで拡充され、対象者は、約二千二百人で、予算として一億七千八百万円を計上している。

出産一時金については国民健康保険において、一人の出産につき三〇万円を支給する事になっている。

市独自の手当での創設については、動向を見極めながら対応をしていく。

行政運営について

議員 これまでの経過、今後の抱負について。

市長 合併後のまちづくり

において、マスタープランともいえる新市建設計画については、旧五町の町長が取り交した重要な協定項目である。

その事を重く受けとめ、今後の市政運営においては議会住民の理解を得ながら財政上の整合性にも十分留意し、その実現に取り組むのが、私の責務と考えている。

まちづくりを推進していくためには、早期の一体感の醸成が不可欠で、市民・地域の融和を図り、各地域が、ひとつの市としての姿が出来るよう、公平な行政運営を行っていく。

議員 執行機関と議会の関係について。

市長 議会は、住民を代表する公選の議員で構成された地方公共団体の意思決定機関である。

自治体の行財政の運営や事業を行うのが執行機関であり、市長には、執行権が与えられている。

議会・市長にはそれぞれ役割と機能が付与されており、

ともに住民福祉の向上という共通の目的があり、議会と執行機関は、互いに信頼関係を保ち、住民福祉の向上のため、使命を果たして行かなければならないと思う。

議員 各議員へ賛否を確かめる市長の政治手法について。

市長 この案件については、旧町で議決がされ、新市に引き継がれた問題であり、否決をされる事があってはならないと、判断したため取り下げをお願いした。

また議案の説明不足を補うため、各議員の理解を求めて廻っている事に批判をされているが、今日までも重要案件については一人ひとりに説明し、理解をいただいできてお

り、この手法は間違っているとは思っていない。

議員 根回しの政治手法について。

市長 前町長時代の十二年間も重要案件においては、そういう方向で行ってきたおり、人事案件に関しては、その人となりを理解して頂くために、各議員に説明をせずに、提案する事は旧町では許されなかった。

議員のなかには、透明性を欠くのではないかと、判断される方もいたが、説明をした上で議決の判断が下されている。

田口昇 議員



国道202号線の雪浦バイパスの取り組みについて

議員 西海市として、県に強く要望し、一日も早い着工を要望するが市長の考えは。

市長 事業中止から十一年が経過し、橋梁本体の老朽化はもとより、車道幅員も狭小で近年の車両の大型化に対応しきれない状況であり、また、橋の欄干等への接触損傷事故も多発している現状である。

早急なルートの再検討を県当局にお願いし、早期着工の要望を行っている。

県の意向としては、現在、橋の架け替えの検討をしており、今後、ルートも含めたうえで市との協議を行うと伺っている。



老朽化でせまく危険な雪浦橋

本市としても早急な着手に向け再度要望していく。

議員 橋の架け替えは、新規事業にはあたらな思われるが着工時期は何時頃か。

市長 今のところ、はっきりできないが、努力していく。

雪浦第二ダム問題について

議員 平成十二年三月大瀬戸町議会において二級河川延長の議案が可決後、県は二級河川の整備方針及び河川整備計画提示に至っており、地元住民から建設反対の声も聞こえるが市長の考えは。

市長 現在、治水代替案や近年の最新データによるダム計画を見直していること、及び長崎市と長崎緊急ダム事業について協議中とのことであり、整次方針原案の策定を

行い、提示する予定と伺っている。

旧町からの引継ぎによると、国及び県の対応等を総合的に判断すれば、これを否定することは困難であるとしている。今後、市議会をはじめ長崎県及び長崎市との協議を行いながら、治水安全度の向上も考慮したうえで、総合的に判断をさせていただきたい。

議員 既存三ダムの状況及び長崎市の利水見直しの時期は。

市長 本河内は治水化の工事中、西山は完成、浦

浅田 幸夫 議員

上は治水化に向けた調査設計の終了である。長崎市の利水見直し時期は、今年度中としている。

議案二七号平成十七年度西海市一般会計補正予算（第一号）の議案撤回について

議員 温浴施設建設予算を撤回したいとの申し入れがあったが、臨時会において、多くの議論の中で、行政側の対応のまずさ、研究不足が指摘され、また住民からも疑問の声が上がっている。

否決を恐れ撤回したのであれば、この議案は再提案できないものと解釈するが市長の考えは。

市長 関係地域住民への説明政策形成を含め、熟度に十分な点があったことは事実で

ある。

撤回理由は、「国庫補助金の交付条件である平成十七年度内に対象事業の完成が工期不足により、予算執行ができなくなった」ものである。

今後は、地区住民とのコンセンサスをとりながら、理解を頂いた上で、しかるべき時期に改めて、本事業関係の予算計上をしたいと考えている。

議員 本件は、欠陥議案であることを認めたと認識し、再度提案を行うことは不可能と考えるが市長の考え

はどうか。

市長 旧西海町において、平成十三年度より行っている事業であり、温泉もすでに掘ってお湯も出ており、敷地の造成もしている。

継続事業として合併協議会の中でも議論をし、新市に引き継いで実施をするという議決もされており、各旧町のそれぞれの議会でもこのことは示され、各町長及び議長へも承認いただいている。

したがって、西海町からの引継ぎ事業であり、実施すべき事業として、皆さん方へご理解いただくような提案を示させていただくことでお願いしている。

教育環境整備の充実について

議員 通学路における歩道整備充実の考えはないか。(日守団地、日守バス停・丹納交差点、東小西通用口)

市長 日守団地から日守バス停間は、昨年、道路側溝に蓋を付けたが、歩道と車道の区別が路側線のみであり、大型車の通行時には大変危険な状況である。歩道の整備に向け、大瀬戸土木事務所に要望していく。

丹納交差点から東小西通用口間は、子供たちが路側線の内側を通行している状況であり、子供たちの安全確保のため、歩道の設置は必要であり、地権者の同意を頂ければ実施に向けて計画していく。



歩道整備が望まれる通学路

教育長

定期的に通学路の安全点検は行っているが、教育委員会が窓口となり積極的に対応していく。

議員 通学路等の街灯整備充実の考えはないか。

市長 現在、行政区長の要望により、緊急性の高いものから優先整備を行っている。通学路・災害時の非難施設となる公共施設等の防犯灯設置については、公共性の高いところから検討していく。

保健福祉部長

かなりの設置数が必要と判断されることから、年次計画を立て、緊急の課題、必要な部分等について、教育委員会および総務と打ち合わせながら実施していく。

農業環境整備の充実について

議員 西海市農地等整備工事費補助金交付要綱(平成十七年四月一日)によると、実施対象者が認定農業者または、新規就農者となっているが、基準緩和の考えはないか。

市長 受益戸数二戸以上の中に一戸でも認定農業者あるいは新規就農者が加わればよく、受益地の範囲も概

ね半径四キロメートルとしているので基準緩和は行わずとも事業の対象となると考える。

議員 認定農業者および新規就農者はまだまだ少なく農業者全体の利用条件緩和をすることにより、西海市の農地整備を先ず進め、農業活性化を進めていけないか。

産業建設部長 限られた予算の中、新市になり多少の規制をかけたが、今後、団塊の世代による新規就農も見込まれ、今年度は本内容にて行いたい。

議員 団塊の世代が、新規就農するには数年先へ向けてのことであり、まず農業活性化・荒廃地の提言を視野に入れ前向きに考えてもらいたい。また原油価格の高騰により、農漁業経営を圧迫しているが、助成措置の考えはないか。

市長 農家の代表者の方々より要請もあつているが、一自治体で対応できるものではなく、厳しい状況が続くと推測されるが、市民の理解をお願いしたい。

議員 石油輸出国は、将来へ向けて価格を下げる考えはないような説明があつているが、農産物価格の低迷は依然続き、農業経営は成り

立たない状況である。根本的な農業改革への考え方はどうか。

産業建設部長

農家もひとつの企業という認識で、幅広くバランスの取れたかたちで、近隣市町の動向を見ながら対応していく。関係者一緒になり、行政も勉強していきたいが、関係団体の自助努力もお願いしたい。

市長 農業環境の悪化は進捗むばかりである。効率性を考え、法人化も必要であるが、農家の皆さんも消費者へのアピールや自助努力をしてもらいたい。

これからは、地域に合った作物・農法の確立が必要と考える。

議員 関係機関の自助努力は当然であるが、行政もそれらを叱咤し、協力体制を持つていただきたい。

法人化においても、作物のブランド化・若者の雇用の促進に結

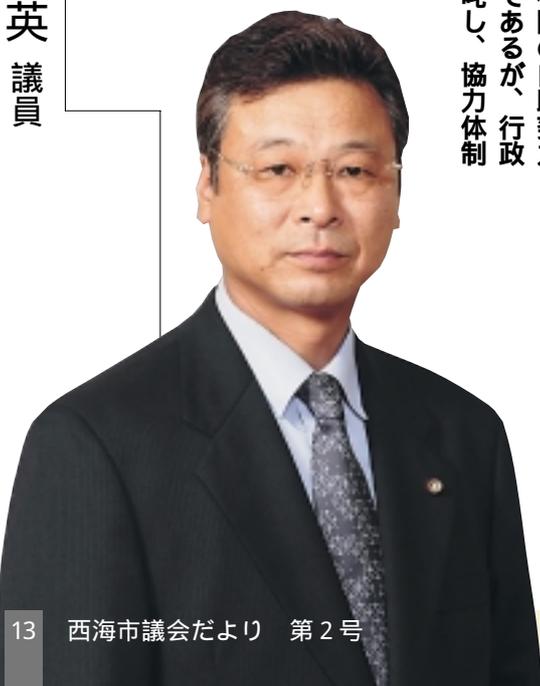
びつくことであり、早急に進めていただきたい。

議員

西海市における、遊休農地解消対策の方法と制度資金の種類および活用への考えはないか。

市長 農地規模拡大事業補助予算として、五百万円を立てている。また、住居を含めた新規就農者への遊休農地利用促進につとめたい。制度資金は、使途・資格・貸付条件等の基準があり要望どおりの借入れができない場合もあり、関係機関と協議・調整していく。

川岡 純英 議員



農業政策の取り組みと活性化は

議員

西海市の基幹産業の農業は、就業者が高齢化し担い手不足になっている。遊休農地、荒廃農地の解消対策は重要である。基盤整備事業により、農地の集積を行い認定農業者の育成と規模拡大を計画する考えはないか。新規就農者の受け入れ計画は。

市長

遊休農地の解消対策事業として柿木等の植栽、放牧時の電気柵設置に対し予算措置、農地利用集積及び規模拡大を含めた農地規模拡大事業補助金を行っている。高齢化及び後継者不足による荒廃地の拡大防止のため、賃貸借契約により農地の集積・規模拡大を推奨している。新規就農者を含めた利活用を実施できるよう、住居を含めた遊休農地の賃貸借、売買可能な物件の登録により、農地の荒廃防止につとめたい。

市長

効率性、経済性を考えて適地適作という絶対必要条件を生かし、推し進めていきたいと考えている。適地適作も含めて遊休農地の解消に向け働きかけを今後やり、安定した農家が育っていくよう指導体制を強化していきたい。また、地元の出産地消ということも重点的に考えていく必要がある。

有機、無農薬の取り組みは

議員

有機栽培・無農薬栽培に対する取り組みは、土に力がある有機農業を推進し、新市独自の農産物認証制度を活用してエコファームを推進していく。

市長

市内の畜産農家が生産した堆肥を購入した農家に対し、費用の五〇%の補助、エコファーマー、認定農業者には無農薬、減農薬栽培のための生産資材の購入費三分の一以内を補助し、支援を行っている。

農業法人の推進は

議員

高齢化や担い手不足による集落への法人化や農業生産、農業受託、農産加工、販売を主体とした推進を。

市長

農業法人を設立するときは、事業要件、構成員要件及び経営責任者要件等の、各種の要件があるが、設立を希望する会社、団体等があれば、市として関係機関と協議し積極的に推進していきたい。

北川 辰夫 議員

農業、観光、福祉教育の複合施設は

議員

農業、観光、福祉教育の複合施設の建設計画は。

市長

旧産炭地の広大な土地の有効利活用で、農業、観光、福祉の交流拠点施設として整備を図り、高齢者の生きがい創出や安全で安心な食の確保、観光の振興に寄与する構想で、今後関係部署で十分検討、研究を行い具現化につとめたい。

議員

旧大島町の農業公社の今後の計画は。

市長

農地復元、管理事業、人材育成、公社PR、農産物直売所事業を主として、今後は事業内容の見直しを図り、活動を全市的に行いたい。環境保全型農業の栽



イモ掘りを楽しむ市民



崎戸町の浅間神社奉納獅子舞い

郷土芸能保存は

議員 指導者の高齢化、後継者不足などの理由により今後の継承が困難になっている郷土芸能があるので、現状の把握と対策は。

教育長

約二五団体があり、今後、小中学校の総合学習の中で学習の機会を設けたい。また、永年継承してきた郷土芸能を映像化して保存継承を検討したい。

議員

それぞれの地域が理解しあい、認め合い、西海市の一体化を進めるものとして西海市郷土芸能大会を来年からでも開催したらどうか。

教育長

長崎市において一定の補助金を出しながら、基盤整備が図られたこともあるので提言に沿えるよう前向きに検討したい。

廃棄物処理今後の見とおしは

議員

現在、市内のし尿処理は大瀬戸相川処理場、琴海処理場、大島処理場の三か所で行っているが、耐用年数、処理能力の問題や琴海町、外海町が長崎へ合併することによる想定される問題、新たな施設建設はないのか。また、木屑、家畜糞などバイオマス産業廃棄物処理について、民間企業と連携して排熱エネルギー利用を前提とした焼却施設の建設についても調査研究が必要ではないのか。

市長

大島し尿処理場は老朽化が目立ち、処理能力にも問題がある。今後、改修を行う必要がある。また、琴海処理場は長崎市から十年以内の閉鎖を視野に入れた提案があつている。既存施設の改修、下水道整備計画との調整をしながら、し尿処理施設の新設等の検討が必要となつてくる。

また、廃材は建設リサイクル法で規制されており、助燃材としての活用について研究課題としたい。

議員

し尿処理場を造るとなれば建設費用はどれくらいかかるのか。また、今後何年の間に取り掛からなければならぬのか。

また、産業廃棄物排熱エネルギー利用は、今後必ず議論の舞台に立つてくる問題である。積極的な取り組みが必要ではないのか。

保健福祉部長

まず、建設については最低でも十億は超えると思う。現在、相川処理場は管理状況が良好であり、少し余裕があるが、これも当面の策にしかならない。建設の研究をしなければならぬ時期にきていると思う。

産業廃棄物にしても資源化できないかということは大きな研究課題である。

ツーリズム推進協議会の方向性を示せ

議員

西海市ツーリズム推進協議会が立ち上がった。今後、意見の集約をどのような形で実践していくのか。その方法、どこを核として、窓口はどのようにするのか。

市長

市内外から一三名の応募者があり、その他

心の教育 大学との連携を図れ

議員

大島町のユートピア大学において長崎大学と連携した「心の教育」教育相談のオンライン化が進められている。プロードバンドTVを使ったテレビ電話による心の相談であるが、このシステムを市内小中学校にも取り入れる考えはないか。

教育長

児童・生徒の様々な事件、事故が発生している状況下、教育相談におけるオンライン化は大切だと考えられるので大学との連携も視野に入れながら、望ましい教育支援に努めたい。

市長

観光協会が柱にあつて農業者も会員として位置づけるといったのが望ましいと考えている。

議員

農家民泊を導入する場合、農家も一事業者として観光協会の会員となつて共に行動すべきではないのか。

推薦者三名と関係機関から四名を委員として委嘱した。九月十六日の協議会では、まず西海市の資源を理解する事が先決であることから、旧五町の地域資源の調査をすることにした。委員会を中心に産業振興課を事務局として本年度中にスロートーリズムの基本構想をまとめ、来年度以降の活動に結びつけたい。

杉澤 泰彦 議員



江島、平島地区の活性化対策は



一日一便運航のフェリーみしま

といえる大変重要な問題であり何らかの打開策を検討すべきではないか。

市長

江島、平島周辺は好漁場に恵まれ、極めて貴重な役割を担っている。これまでにも、生活基盤整備などの施策が展開されているが観光による交流の創出や本土との交流による活性化が重要であり、そのためにも、離島航路の充実を図っていかねばならない。

増便や高速化を関係機関に働きかけ、北緯33度ラインの懇話会を設けて、働きかけている。

教育長

江島小中学校の将来はこのままだと、平成二十二年には生徒がゼロになる。旧崎戸時代に「島の学校のあり方を考える懇話会」を立ち上げ、島留学などの議論もあつたが、現状での意見が多く、今日に至っている。

この江島は体験的学習として最適なので、江島が持つ教育資源を活用し、今後それぞれの事業を拡大したい。

議員

平成十九年度には小學校がなくなつて休校になり、その後すぐに児童生



崎戸民俗資料館

徒が入ってきた場合、学校が復帰できるのか。

教育長

公立学校の設置は市長の権限で、休校、廃校の判断は市長がする。教育委員会としては、当分の間は休校扱いとして進言をしたいと考えている。

歴史民俗資料館の有料化の考えはないか

議員

西海市には、崎戸、西海、大瀬戸の三か所に歴史民俗資料館があるが、入館料が無料である。管理費や展示、保存資料の収集費の一部にあてるため、有料化を

浅田 直幸 議員

検討する時期にきているのではないか。

教育長

入館者数は西海町が約一、〇〇〇名、崎戸町が一三、〇〇〇名、大瀬戸町が一、三〇〇名となっている。

目的はその町の貴重な文化財を保護し、後世に伝えることであり、広く市民に開放して郷土の歴史に触れてもらうことと考える。

展示資料も無償で提供して頂いた背景もあり、今のところ有料の考えはない。

地元企業の育成はどう考えているか

景気低迷、公共事業の削減、合併によるシ

ステムの変化など、地元企業を取り巻く環境が大きく変わり大変厳しい経営状況にある。雇用確保や地元企業の育成にどのように対処するのか。

市長

本市の産業は、農業、建設業、製造業の比率が高い。産地間の競争や輸出品の増加で農水産業の低迷に加え、地元建設業は深刻な状況にある。

公共事業への地元企業参入の観点から、発注には留意したい。

また、地元企業が蓄積したノウハウを活かし、異業種との融合による新規産業の育成と、その環境整備に努め、雇用の確保、定住促進に努めていく。

大瀬戸地区の常備消防と救急業務は万全か

議員 消防、救急業務は住民の生命と財産を守る大変重要な役割を担っており、住民が安心して暮らすために、行政の大きな責務である。

大瀬戸町においては、今回の合併による、消防、救急業務のシステム変更は大きな懸案事項であった。

長崎消防署から佐世保消防署への移管に伴い、西彼、大瀬戸、大崎出張所の三つの出張所がそれぞれ、業務区域が決められていると思われるが、出張所間の連携はどうなっているのか。

市長 西彼、大崎、大瀬戸の三出張所の業務範囲と連携方法は、西彼、西海を西彼出張所、大島、崎戸を大崎出張所、そして、大瀬戸を大瀬戸出張所と区分けするが、西海市がすべて佐世保消防署管轄になったことで、これまでと違い、町域を越えた分担が可能となった。

従って、最も近いところを選択し、出勤することになるので、現場到着も地域によっては早くなる。



大瀬戸出張所

西海コミュニケーション施設建設は住民の意見を聞くべし

議員 都市と農村の交流により、農村の活性化と農業の振興を図る目的で、グリーン・ツーリズム事業を推進している。旧西海町に於いてもその拠点として、伊佐の浦公園、みかんドーム、横瀬浦公園などの多くの交流施設が建設された。

今回問題となっている温泉施設を中心とした西海コミュニケーション施設は規模、事業費とも極めて大きく、財政面からも慎重を期すべきだ。また、特産品の販売などは、隣接する民間の類似業者の圧迫につながる。

市長は九月二十二日に西海コミュニケーション施設整備事業

の補正予算を撤回し、その際、提案の見直しを表明したが、計画の見直しにあたっては「温泉施設建設検討委員会」などを設置し、住民の意見を聞くべきである。

また、今回の施設の建設事業を進めるにあたり、類似する事業者や既設交流施設関係者へはどのような説明を行ってきたのか。

市長 「温泉施設建設委員会」の設置は西海町において、平成十四年度に町内各種団体代表により設置をして、事業計画を策定した。

事業計画の見直しにあたり、再度委員会を設けるか、今後内部で検討する。

二点目の類似する業者への説明は、特別に説明は行っていない。しかし、検討委員会のメンバーには直販所の代表の方も入っている。

説明は、特別に説明は行っていない。しかし、検討委員会のメンバーには直販所の代表の方も入っている。

教育施設、市営住宅の補修を実施せよ

議員 市内各小中学校の教育施設や、公民館、市営住宅など老朽化が進み、改修が必要と思われる施設が見受けられる。

なお、市内の雇用状況を見ると中小企業者や小規模事業



西彼住宅

画的に行うものがある。

今年度の予算措置は大島町の真砂団地五二戸の外壁工事、建替えは大瀬戸の西浜団地に一二戸を建設予定。

建替えに伴う予算規模は現時点では年次計画を整備中。合併特例債は十分活用できると考える。

者は、景気低迷や公共事業の削減で仕事減少し、リストラや倒産が相次いでいる。

そこで、小規模事業者の仕事確保策、また、将来の財政負担の軽減を図る意味からも、教育施設や市営住宅の補修や改修を積極的に進める考えはない。

また、これらに要する、予算規模、合併特例債の活用の可能性はどうか。

市長 市営住宅は老朽化により補修が必要なものが相当ある。補修はその都度対応するものと、計

中野 良雄 議員



国道202号(榑浦)板浦間)の改良について

議員

この国道改良については、旧大瀬戸町の懸案事項で、歩道及び車道が狭い箇所があり、通勤、通学、日常生活においても歩行者に危険性を伴っている。

自動車の接触事故、歩行者との交通事故等も多発している状況で早期に実現を図らなければならぬ大きな課題である。

県土木事務所、本庁土木部に改良要望をしているが国道



改良が待たれる榑浦附近の国道202号線

の整備、臨港道路の整備に伴う県との進捗状況は。又、今後どのような取り組みをするのか。事業化の時期はどのようなのか。

市長

国道202号の榑浦、板浦間は、歩道、車道ともに大変狭小で、歩道は片側だけで高齢者、障害者及び児童の歩行に支障をきたしている現状である。

車道については、交通量の増加と車両の大型化に伴い、

離合が困難な箇所が随所にあり、交通安全確保に極めて憂慮している。これまで数回要望を行っているが実現に至っていない。

この路線については、海岸ルートでの改良整備の要望を大瀬戸土木事務所にしたが、全線を県の事業で行うことは無理であるとの回答を得ている。

答を得ている。

県の事業で行う国道の改良及び港湾整備に伴う臨港道路整備と、市の事業で行う市道改良事業の二本立てにより実施することで調整を図っている。

市道の事業化の時期は、平成十八年度に全体の概略測量設計を行う計画である。県事業の時期は土木事務所と調整中である。

議員

費用対効果という面から考えると、現道の拡幅より臨港道路を利用した方が経費的、工期的にも早く済むと考えるが、完成年度はどのくらいを考えているのか。

建設課長

港前広場から電源開発の国道に接するまで全延長が約一、一〇〇メートル、県の事業をする箇所が四割、市が六割というかたちになると思う。完成時期は、用地買収が順調に行った場合、六年ぐらいかかる見通しである。

住民票、戸籍、印鑑証明等の代理業務を

議員

市民の不便を解消すべく対策として、郵便局との業務提携は出来ないのか。

浅本 和夫 議員



市長

西海市の組織及び運営の合理化等の行政改革の中で検討し、行政区長や

地域住民の意見を反映させ、全市的に郵便局との提携について検討する。

ラジオ放送局の中継所設置及び通信施設を

議員

市内においては、ラジオの電波が夜間になると入りにくく聞きとれない状態である。

難聴地域もあり、災害時における情報源の機能性に問題があると考えている。通信機能の拡充、難聴地域の解消を含め、関係機関の協力と理解をいただき、情報化時代に即応した情報通信基盤の整備の促進に努めたい。

市長

災害や緊急における情報通信網の整備は、重要な政策課題である。

災害や緊急における情報通信網の整備は、重要な政策課題である。

西海ツーリズム協会の管理運営は

議員 西海ツーリズム協会の理念と目的は。

市長 都市と農林漁村の交流を通じて、地場産業の振興を推進し、雇用の創出と定住促進及び交流による所得の向上を図り、西海市の発展に寄与すること。

議員 関連組織の詳細な事業内容と管理運営状況は。

市長 みかんドーム、伊佐ノ浦公園、石原岳森林公園を西海ツーリズム協会に委託し、市からの委託費のほか、コテージ収入、七釜鍾乳洞収入、体験交流施設利用収入を主な収入源として管理運営している。

議員 八月に協会役員の連名にて提出された役員辞任願いの対処は。

市長 役員五人から辞任願いの提出があり、九月二日に委員会を開催し、辞任の原因となる質問事項に対し回答を行い慰留に努めている。

議員 ソバうち、パンづくり等体験指導を行っている有限会社フアジエント西海、及び薬膳料理（菜採）を運営する、西海町食と農を考える女性の会はツーリズム協会と別組織である。又西海農産加工センターおよび実顕農場、西海町農業機械管理組合も別組織である。



西海農産加工センター

市長 現在職員四人、契約社員六人、臨時社員五人、パートタイム八人となっている。職員採用は公募により実施しているが、昨年は

議員 関連組織のそれぞれの職員の人数及び採用方法は。

市長 現在職員四人、契約社員六人、臨時社員五人、パートタイム八人となっている。職員採用は公募により実施しているが、昨年は

契約社員より一人格上げした。

議員 協会と西海長崎ファーム、RV（リフレッシュビレッジ）西海との携りは。

市長 両者とも別組織であり経営的な関与はない。

議員 ツーリズム協会の法人化計画の基本構想と進捗状況は。

市長 合併前から公益法人化の研究を始め現在各町の同様な組織との関係も含め検討中。

ごみ処理問題

議員 ごみ処理状況と施設の実態は。

市長 ごみの分別収集の効果が昨年度より二、一〇〇トン減少した。大島クリーンセンターについて稼働後二十八年を経過し施設の老朽化が進んでいるため、十七年度中の閉鎖を検討中。

議員 西海環境クリーンセンター周辺との公害不安に対する協定内容は。

市長 平成十七年三月二十五日締結された公害防止協定書は、施設用地の環境保全、ばい煙測定時の地元の立会い等不安解消に努める内

容となっている。

議員 広域ごみ処理施設計画の中途断念に伴う取得用地は。

市長 広域連合において検討していく。

議員 風早地区住民への説明は。

市長 地元振興対策について、広域連合、西彼町、地元風早地区の三者間で協議し、平成十七年三月三十日に協定書が締結し西海市が継承し

ている。

議員 今後の西海市のごみ処理構想は。

市長 当分の間、西彼、西海の施設を利用することとし、本年度中に西海市一般廃棄物処理計画を策定する予定。



西海環境クリーンセンター

中里 悟 議員



西海市防災対策は

議員

この地球の環境、気象変化が確かに起きていないのか、ニユーオリンズ、ルイジアナ、テキサス州とアメリカ南部を襲った超大型ハリケーンや、東京都内の水害など今まで経験した事がない大型災害が起きている。先般、九州北部に上陸した台風一四号は強い勢力を保ち、日本列島を北上した。この台風は本市での被害は少なかったが各地に大量の雨を広範囲にもたらし、人的被害、家屋の損壊が相次いだ。このような災害が本市全域にかかる災害対策となると災害基本法に基づき、市防災会議が作



急傾斜地の工事現場

成した防災計画によって、すべて対処されると思うが、各集落単位の避難場所の設定や突発災害時の非常食、飲料水、燃料、医薬品の確保等、防災計画に取り組んであるか万全なる防災対策であるのか。

市長

本市においていつ何時訪れるか判らない災害に備え本年六月に策定した、地域防災計画に基づき、市の防災体制を確立するとともに市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害を最小限に軽減するよう全力で対処する旧町において各集落単位の避難場所は設定している。地域防災計画に「緊急物質

調達計画の整備」に定めているので、突発災害時の非常食、飲料水等確保は万全である。

議員

本市において危険箇所は調査しているのか。

総務課長

旧町からこの危険箇所については引継いでおり、急傾斜地あるいは土砂流危険箇所なども含めて五三〇か所あり、緊急に対応しなければならぬ場所も、関係各課と調整を図り対処する。

市、単独事業による畑地整備事業の計画は

議員

本市の農地条件は、極めて良い農耕地ではないと思われる。水田基盤整備は、かなり進んでいるが、畑地基盤整備がなされていない現状にある。農地条件の悪い地域が多く、このような環境下で農家経営の所得の実態は下降の一途をたどっている現状にある。農業で生き抜くには畑の基盤整備によって、根本から改善し、機械農業にマッチした整備をすべきと考える。今は農業が直面している課題は、農協任せ、行政任せの従来の発想や施策の延長線上で考えていたのでは、到底解決できないのではなからうと思う。農業者主導で農

永田良一 議員



業の難局を乗り切る必要性が今日ほど高まっている時に農家に基盤整備後の営農計画を作らせ、その土地地域に立脚した作物の生産を助長する目的をもって、国、県の補助事業に関係なく、市単独事業による畑地基盤整備事業に取り組み考えはないか。

市長

市単独事業でやれるとするなら、また違った農業の展開のあり方もあると思う。しかし膨大なお金をかけて圃場整備をかけて今からやるべきかなと判断しなければならぬ。農家のやる気のある人たちがいれば可能ではないかと思うし、地域のどこかにおいてそういった候補

地がある。また、やる気のある農家がたくさんあるということであれば、行政の場において事業の展開をやることは、やぶさかでもない。しかし市単独事業は無理と判断する。国、県の事業にのせて事は進めるべきと市の行政としては判断する。

議員

伊佐ノ浦タムの畑地灌漑と稲作利用の共有性は考えられないか。

産業建設部長

補助事業で立ち上げた伊佐ノ浦の畑かん事業である。非常に厳しいと思う。しかし地域の中からの声が挙がっているならば、今後上部団体にもおつなぎをしながら研究する。



みかんドーム

みかんドームと西海ツーリズム協会の実態は

議員 みかんドームの公的
管理委託団体、つまり
西海ツーリズム協会の役員体
制と事業内容は、

市長 旧西海町の町議会、
農林水産業者、商工業
者の代表の役員体制である。

事業内容は、みかんドーム、道
の駅さいかい、伊佐ノ浦公園、
石原岳森林公園、七ツ釜鍾乳
洞の五施設の管理運営である。
議員 補助金及び起債事業
で実施した。総事業費

一億六千万円を超えて建てた
みかんドームが借地である。
地主との借地契約は三年間と
聞くが今後の契約を履行しな
かったらどうなるか。

市長 それぞれの努力をし
てきたが、どうしても

理解してもらえな
かったために借地と
なった。

助役 町村会の弁
護士に聞くと
法律的に借地法とい
うのがあり堅固な建
物がその土地の上に
建っておるので借地
法の趣旨から、三十
年となっているが今
後も理解を求めてい
く。

議員 ファジエン
ダ西海、西海
長崎ファーム、西海農産加工
センター、RV西海大宮直売
所など数多くある組合の中に
西海・長崎ファームの代表者
は市職員がかかわっていたと
聞いているが、地方自治法、
公務員法に触れるのでは。

総務部長 NPO的な団
体であるので、
問題ないと考える。

都市農村交流の推進は

議員 交流人口の増大を政
策課題としているが、
グリーンツーリズムなど都市
農村交流の観点から現状はど
うか。

市長 都市と農村の交流を
推進し、地域の活性化
と農山漁村、農漁業の活性化
を図るために受入体制の強化
に取り組んでいるが、人数が
減少している。

議員 都市農村交流の推進
施策のためのポイント
は、

市長 ①西海市における統
一したツーリズム推進
コンセプトづくり、②人材育
成、③ツーリズム組織の設立
④ツーリズム情報の共有化で
ある。

議員 都市農村交流の推進
のための具体的な施策
は、

市長 九月十六日に立ち上
げた「西海市ツーリス
ム推進協議会」において、本
年度中に統一したコンセプト
を作り上げる考えでいる。

グリーンツーリズム の現状と方向性は

議員 一般農家を中心とし
た市民の草の根的グ
リーンツーリズムに対する行
政の対応は、

市長 みかんドーム等の施
設を利用して、個人及
び法人のパンフレット等の設
置、配布をしている。今後も
民間の意見を大事にして、行
政として支援する考えでいる。
議員 グリーンツーリズム
ビジネスをはじめ、
リーダーの育成にどう対応し
ていくのか。

市長 情報提供及び資格取
得の支援など行う、現
在インストラクターが十名、コ
ーエスコーターが十名、コ

ディネーター三名が資格取得
者である。

議員 グリーンツーリズム
の主役についての考え
方及び、具体的な支援施策は、
市長 資料及び情報の提供、
イベント企画案の指導
及び取り組みの宣伝活動など
を行う。

議員 補助金を投入したハ
コモノ主導型のハード
施設によるツーリズム事業に
ついて本来の理念哲学を問う。

市長 平成六年度に伊佐ノ
浦ダム周辺整備計画を
策定していたこともあり山村
振興等農林水産特別対策事業
を活用し、交流拠点の整備を
進めてきた。よって農産物直
売所、飲食店等への経済的波
及効果、及び雇用の創出を理
念とする。

男女共同参画条例 の制定は

議員 男女共同参画社会基
本法の理念に沿った西
海市の条例制定は、

市長 新市においてこれを
設定して今後充実に図
る。

教育長 人間相互の関係
について正しい理
解と協同、自主及び自律の精
神を養つという中に男女共同
参画社会が学習指導要領に
沿って日々の教育を進めてい
く考えである。

田中隆一 議員



補助金交付等に対する住民監査請求の結果は

議員 住民監査請求の詳細な請求内容及び監査結果は。

市長

八月二日付けで、大村湾汚染対策事業「海底清掃及び海底耕うん事業」について、補助金の不当支出であるとして、八月三日付けで、種苗放流事業を含む平成十六年度水産振興補助金全てにわたり、事実の解明と精査を求める内容の監査請求である。①大村湾汚染対策事業については不当な公金の支出には当たらない。②水産振興事業補助金のうち、エビの中間

育成事業、クロナマコ駆除事業、カサゴ種苗放流事業について事業実施の確認が出来ないため、十一月五日までに補助金返還等の適切な措置をとるよう勧告を受けている。過去五年間の水産振興事業補助金の全てについて調査を行う。

西彼総合支所長

エビの中間育成事業について、大村湾栽培漁業の事業を流用し西彼町からの補助金に対する事業ではない。カサゴ放流事業については、事業計画では五万匹のカサゴ放流となっているが調査結果

二万匹の放流である。クロナマコ駆除事業について、クロナマコを漁協が購入し業者に販売し代金を生産者に支払い、キロ当たり一七〇円の経費（補助金を含む）を生産者にいっさい渡していない。

議員 西彼町漁協と大村湾栽培漁業推進協議会との放流事業の関連は。

市長 大村湾栽培漁業推進協議会が昭和五十六年度に設立され、各種種苗放流事業を実施してきた、西彼町漁協はエビの中間育成放流事業を行っている。

西彼総合支所長 エビの中間育成放流事業は大村湾栽培漁業の中

の事業で西彼町漁協が受け持っている。議員 年度一十七般会計予算に同様の事業補助金が計上されているが過去においても同事業に対し補助金交付がないか。

市長 十六年度以前から実施しているので、

井田 利定 議員



地方自治法第二三六条一項の規定により過去五年間の補助事業について調査する。

議員 不正に交付した補助金交付決定時の行政側のチェック態勢の不備等責任はないか、又市民の行政に対する信用回復をどのように考えているか。

市長 調査を終了した時点で調査検討委員会を設置し、請求手続き等検討する。

西彼総合支所長 恒例的な事業、又長年の通例の補助金であったため、チェック態勢に甘いところがあった。

産業建設部長 検討委員会の構成は助役をチーフとして関係部長を検討しているが、まだ人選

について具体的にしていない。市長 補助事業の執行について、チェックシートによる点検を義務付け、適正執行に努め、信頼回復に答える。

議員 厳しい財政状況ではあるが、補助事業は新しい西海市の「まちづくり」には必要な予算措置であると考え。適正な事務処理、チェック態勢を強化し、補助事業を執行していただきたい。



えびの中間育成施設

一般会計補正予算(第三号)

文教厚生分科会

① 民生費(社会福祉費)

国庫補助金返還金等三百八十七万円、(老人福祉費)在宅福祉事業費償還金等四百九十四万円(社会福祉施設費)西彼保健センター管理委託料百二万円、遊湯館温泉排水処理施設汚泥収集運搬及び処分料百十八万円、遊湯館温泉排

水処理対策事業二百九万円、

児童福祉費二百四十九万円を追加し一千三百七十九万円。

(質問)放課後児童クラブは市内全体で何ヶ所設置されているか、又運営の状況は。

(答)市全体では八ヶ所実施している。事業全体の補助の割合は、国が三分の一、県が三分の一、市が三分の一を負担している。十十九人の範囲内であり、年間二八一日以上が必要。

委託時間は放課後から午後七時まで。小学校の生徒を対象としている。委託先は保育園、社会福祉協議会、父母の会等に月二千元から八千元で

② 衛生費(保険衛生費)

西彼杵広域連合負担金(ごみ処理分)三千二百二十四万円、西彼町風早地区地域振興基金積立金四千万円の追加、

(衛生費)大島クリーンセンター敷地ごみ除去防護事業九百二十一万円、西彼中央衛生施設組合し尿処理委託料一千

百万円追加。

③ 教育費(保健体育費)

西海市ロードレース大会百七十五万円、ジュニアスポーツ強化費補助金百四十四万円追加。

産業・建設分科会

① 農林水産費(水産業費)

磯の環境整備事業に五千六百二十万円を追加し、漁場の安定確保を目指す補正となつ

お願いしている。



市道田の浦塔の尾線改良予定地

② 土木費(道路橋梁費)

市道鳥崎海岸線路肩補修工事五百八十万円、又市道田の浦塔の尾線改良事業(交付金事業)が追加された。

国からの交付金事業(補助率五五%)であり、また生活道路としても、ぜひ必要な改良工事であることの説明を受けた。

委員会としては、将来、トンネル工事の取り付け道路になるのではとの意見も出された。委員会としては、全会一致ではなかったが、この改良工事は、あくまでも生活道路の改良であり、将来のトンネル建設事業に結びつくことがないよう、予算委員長宛に連名で決議案を提出した。

(公園費)西海橋公園の国の

事業に対する地元負担金として工事費全体の四%、一千二百二十万円を追加。

補正予算(第三号)については、予算審査特別委員長に池田政治議員、副委員長に馬場正毅議員を選出し、各分科会毎の審議に委ねることとし、予算審議を行った。その結果を予算審査特別委員会、各分科会毎に報告し、原案どおり可決した。但し、土木費の道路新設改良費の中の市道田の浦塔の尾線改良事業については、附帯決議案が提出され、原案どおり可決された。

CASジャパン対策は

緊急質問

田口 昇 議員

市への通告はなかったのか

議員 十月四日、CAS

を長崎地裁に申請した、というニュースが飛び込んできた。小林社長本人から市に対して破産に対する釈明があつてしかるべきで、その後の連絡は取れていないのか。

市長 市への通告は、前

日まで平常どおり営業しており、事前の相談、通告は一切あつていない。

市有財産の保全是万全か

議員 土地、建物を賃貸

借契約で貸し付けて



閉鎖されたCAS ジャパン

いたが、市有財産の保全是確実か。

市長 土地、建物の所有

の所有であり何ら問題はない。ほとんどの施設が、裁判所の保全命令により施錠封鎖され、職員の見回りとともに、西海警察署にも巡回パトロールをお願いしている。

議員 十八億から二〇億

円改装費が投資されていると思うが、その帰属はどうなるのか。

総務部長 改修された部

分については、当然市の財産である。ただ固定しないものについては今の段階では判断できない。

市の債権について

議員 (賃貸料、産業振興

資金貸付金等) 債権の主なもの、産業振興資金などの貸付等はなかったか。

市長 債権については、

七月から四か月分の水道料金二二四万円が未納、また、土地、建物の賃借料を年間一五一万円ですべてお

り、九月までの賃借料が未納になっている。

産業建設部長 産業振

貸付はない。

市内の従業員と債権は

議員 全従業員は一六〇

名程度と聞いている。

市長 従業員一八六名中、

六〇名であり、九月分の給料が未払いとなっている。

市内取引業者と債権

議員 大口債権者の中に

も市内の業者がいるが、小口の債権業者も多いと思われる。実態の把握は、

市長 現在調査中である

が債権の登録が必要となるので周知を図りたい。連鎖倒産の可能性もあり、長崎県中小企業対策資金、本市の産業振興資金などの有効活用を図る。

今後の行政の対応は

議員 西海市としては、

四日に対策本部を立ち上げ、市役所本庁、各総合

支所に相談窓口を設置し対応に取り組んでいるが、総合的な取り組みは。

市長 雇用関係では、十

月十三日、十四日、十七日の三日間、西彼総合支所において、従業員に対する合同相談会を開催する。また、今後の施設利用については、管財人と連携をとりながら、現在の施設を有効利用できる、企業の誘致に努力する。

決議

行財政改革等に関する調査特別委員会設置に関する決議
十月七日 本会議に上程、可決

記

目的 行財政改革に関する調査

期間 平成十七年十月七日

から調査終了まで

委員の定数 九名

委員長 岩本 利雄

副委員長 中野 良雄

委員 浅田 幸夫

委員 井田 利定

委員 杉本 秀伸

委員 岸浦 秀次

委員 浅本 和夫

委員 川岡 純夫

委員 堀川 政徳

訂正とおわび

前号の記事の中で、LCA等防衛施設に関する調査特別委員会の委員名に原口龍彦議員の記載がもれていました。おわびして訂正いたします。

編集後記

合併して約半年が過ぎ、市役所の中も少しずつ落ち着きがでてきている様である。議員の間でも、ほとんどが顔と名前が一致する様になり、会話ができています。各議員が、旧町の垣根を越えた考えを出し合い、真の「西海市」、新しい「西海市」のビジョン創りに一致団結できれば、と筆者は願っています。広報紙づくりをまかせられましたが、困っている事があります。それは、一般質問者が多くて、ページ数が足りないことです。最初は二〇ページで作成の予定でしたが二二ページに変更しました。第二号は二四ページに変更しました。一般質問者が増えたからです。嬉しい悲鳴であります。何とか事務局にお願いして紙面を確保したいと思っています。(広報委員一同)